

(一社)日本非破壊検査工業会指定用紙	
チェックリスト	
番号	

<例>  
 赤字:設備メーカー記入箇所  
 青字:工業会記入箇所

		設備メーカ (製造事業者) 記入欄	証明者 チェック欄
販売開始要件の 確認	当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。 (器具備品：6年以内)  年度は決算年度でなく暦年です。 (1月1日～12月31日)	1. 該当    2. 非該当	✓
		販売開始年月：    2014年 2月    申請モデルの販売開始年月 ①販売開始年度：    2014年度 (※1)    年度は暦年	✓
		取得等をする年月：    2017年 6月 ②取得日を含む年：    2017年    申請モデルの納入年	✓
		②-①= 3年    が一定期間 (※2) の要件内    年度は暦年	✓
該 当 要 件	生産性向上に該当するか  当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。 (※3) 比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。  (例) 効率は撮影時間の逆数(時間当たりの生産効率)となりますので指標の例では、記入の式となる。 * 比較指標は生産性向上の部分になりますので、(一代前モデルよりアップした分[%])を(年数)で割った数値となる。	1. 該当    2. 非該当	✓
		<比較指標> (* )以下の1～4までのいずれかの指標で比較。 1. 生産効率    *以下に具体的に記入する 検査撮影時間の短縮	✓
		2. 精      度    *以下に具体的に記入する	
		3. エネルギー効率    *以下に具体的に記入する	
		4. その他    *以下に具体的に記入する	
		<指標数値> 同一検査物比較の撮影時間 (分) ○一代前モデル：10分 (NS300E)    年度は暦年 (販売開始年度) ( 2011年度    旧モデルの販売開始年 ○当該モデル：8分	✓
		<生産性向上> *以下に数値と算出方法を記入する年 平均： 6.6 %  {(10-8)/10} ÷ (2014-2011) = 0.2 ÷ 3 = 年平均6.6%	✓
該当要件への当非		1. 該当    2. 非該当	✓

(※1) 販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。  
 なお、年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。  
 (※2) 一定期間は、機械装置：10年以内、工具：5年以内、器具備品：6年以内、建物附属設備：14年以内  
 (※3) 新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。  
 比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。  
 比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。